

2021年12月29日

各 位

株式会社三十三フィナンシャルグループ

## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同 および環境・社会に配慮した投融資方針の制定について

三十三フィナンシャルグループは、TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。併せて三十三銀行において環境・社会に配慮した投融資方針を制定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. TCFD 提言への賛同について

当社グループは、2020年4月に「三十三フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定し、重点課題の1つとして「地域の環境保全」を掲げ、地域における環境活動および環境に配慮した金融商品・サービスの提供に努めることで、環境問題の解決に向けた取組みを行っております。

近年、世界各国での異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨、台風等による大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっており、

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当社に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、このたびTCFD提言に賛同いたしました。

今後も地域金融機関として、本提言に沿った情報開示の充実を図るとともに、環境・社会課題の解決に資する取組みを一層強化し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

#### ※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年12月に金融安定理事会(FSB)に設立された気候関連の情報開示を推奨する国際的な支援組織。すべての企業に対し、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を評価し、気候関連情報を経営戦略やリスク管理へ反映させて開示することを推奨しています。

## 2. 環境・社会に配慮した投融資方針の制定について

三十三銀行は、与信業務の普遍的な理念・指針を規定した「クレジットポリシー」において、公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、環境に著しく悪影響を与える懸念がある事業資金に対する与信は行わないことを掲げています。

これに加えて今般、気候変動の影響や人道問題への対応をめぐる近年の国際情勢や企業動向を踏まえ、「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しました。

### < 環境・社会に配慮した投融資方針 >

持続可能な社会の形成に向け、環境・社会への配慮に向けた取組みを積極的に支援するとともに、環境や社会に対してリスクや負の影響を与える可能性のある特定の事業等に対する投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めます。

#### 【特定事業等に対する投融資方針】

##### ◆石炭火力発電

石炭火力発電所が気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、石炭火力発電所の新設や拡張を資金使途とする新規投融資は、原則として行いません。例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。

##### ◆森林伐採

違法な森林伐採・焼却を行う事業に対する投融資は行いません。また、大規模な森林伐採事業に対する投融資については、森林の持つ二酸化炭素の吸収・貯蓄機能の重要性や生物多様性への影響等を踏まえ、慎重に対応を検討します。

##### ◆大量破壊兵器等

核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを開発・製造する事業者に対する投融資は行いません。

以上

#### [お問い合わせ先]

担当	経営企画部	須賀	059-354-7187
----	-------	----	--------------

## TCFD提言への対応

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対する取組状況や対応方針等を年1回、グループ経営会議および取締役会に報告し、経営戦略やリスク管理に反映する体制としています。</li> <li>・取締役会は、気候変動に対する取組みの進捗状況をモニタリングし、監督していきます。</li> </ul>												
戦略	<p>地域経済の持続的発展に貢献していくなかで、気候変動を含む環境対策は重要な経営課題の1つとしており、環境活動および環境に配慮した金融商品・サービスなどの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを進めていきます。</p> <p>(1) リスク 気候変動リスクとして、「物理的リスク」と「移行リスク」を認識しており、気候変動に伴う外部環境の変化により、当社に影響を及ぼすリスクについて対応策を検討していきます。</p> <p>①物理的リスク 気候変動に伴う自然災害等の発生により、当社の本支店が被災し被害が発生する可能性や、お客さまの資産や事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクの増大等が想定されます。</p> <p>②移行リスク 気候関連の規制強化等への対応といった脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大等が想定されます。</p> <p>(2) 機会 お客さまの脱炭素化に向けた設備投資等に対してのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供などに積極的に取り組んでいきます。</p> <p>(3) シナリオ分析 気候変動リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響について、シナリオ分析を検討していきます。</p>												
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動リスクを当社の事業・財務に影響を及ぼす重要リスクとして認識しています。</li> <li>・気候変動リスクの管理態勢として、統合的リスク管理の枠組みで管理する体制の構築を検討していきます。</li> <li>・気候変動対策および持続可能な社会の実現の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて投融资方針を定めています。</li> </ul>												
指標と目標	<p>(1) CO<sub>2</sub>排出量削減目標 ※省エネ法報告基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでおり、2020年度実績は2013年度比31.3%の削減となりました。また、2030年度目標を2013年度比46%削減します。</li> <li>・これからも空調・照明の省エネ機器への置き換えを中心にCO<sub>2</sub>削減に取り組めます。</li> </ul> <div data-bbox="379 1440 976 1792" style="text-align: center;"> <p><b>CO<sub>2</sub>排出量の推移</b> (単位: t-CO<sub>2</sub>)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2013</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2030 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</td> <td>8,552</td> <td>6,737</td> <td>6,288</td> <td>5,878</td> <td>4,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>2013年度比 46%削減</p> </div> <p>※2020年度までは旧三重銀行、旧第三銀行の合算</p>	年度	2013	2018	2019	2020	2030 (目標)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	8,552	6,737	6,288	5,878	4,618
年度	2013	2018	2019	2020	2030 (目標)								
排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	8,552	6,737	6,288	5,878	4,618								